

令和3年度入学選抜学力検査問題 前期日程
総合問題 正解・解答例

I

問1

資料2から諸外国と比べて日本では女性管理職の割合が低いことがわかる。すなわち、日本では男性と比べて女性の職位が低く、このことが男女間の賃金格差の要因の一つになっていると考えられる。また資料4において、スウェーデンの男女の各労働時間の分布には大きな違いがなく、男女どちらも正社員として労働に従事している人間が多いのに対し、資料3は、日本における女性の週当たり有償労働時間が短く、家事労働時間が長いことを示している。つまり、日本では男性の多くが正社員として労働に従事している一方、女性の多くはパートタイマーとして労働に従事しながら家事労働に時間を割いており、このことも男女間の賃金格差の要因と考えられる。

(300字)

問2

第一に、女性の職位を上げるための施策として、女性が出産、育児に関する休業を取得した場合でも、昇進の機会が均等に与えられる仕組みの構築が考えられる。第二に、女性が正社員として労働により従事できるようにするための施策として、長時間勤務の是正や業務の進め方の見直しが考えられる。具体例としては、短時間勤務制度、テレワークの充実である。

(164字)

II

問1

SDGsの合意の特徴は、第一に先進国のみに温室効果ガスの削減義務を課すものではなく、発展途上国も含めた全ての国に義務付けていること、第二の特徴は、地球環境問題対策を単なる地球温暖化ではなく、社会経済システムも含めたあらゆる面での大変革を求めていることである。いずれの合意も対象を限定しておらず、そうした広い意味で「誰一人取り残さない世界」の実現を目指す点にSDGsの特徴がある。

(189字)

問2

(1) グレタ氏の意見に賛成の例

グレタ氏の発言について積極的に評価できる点は、第一に各国政府は地球温暖化問題への対応を曖昧にせず、具体的な行動を起こしていく必要があると指摘したことである。その理由は、米国等の各国政府は気候変動対策に伴うコストの負担の問題など、経済面の話に終始するだけで具体的行動が伴っていないからである。積極的に評価すべき第二の点は、各国政府は「未来といまの世代を守る責任がある」と訴えたことである。その理由は、温暖化問題は未だ生まれていない将来の世代にかかわる問題でもあり、「いま」生きている私たちが世代を超えた問題として真剣に考える必要があるからである。これら二つの理由によりグレタ氏の主張に賛成である。

(298字)

(2) グレタ氏の意見に反対の例

グレタ氏の主張の問題点は、SDGsで言う持続可能な開発目標を実現するにあたって、はじめから経済成長の側面を除外して、温暖化ガスの排出量の削減を中心とする気候変動対策の徹底をしさえすればよいという主張をしている点にある。なぜなら、経済成長なども含めた多様な側面も考慮に入れることなしには企業の存続や雇用などに悪い影響をもたらし、持続可能な開発目標は実現できないと考えるからである。その意味でグレタ氏の主張は、私たちが取り組むべき問題の側面をあまりにも限定し過ぎていると思われる。このような理由から、グレタ氏の主張を全面的に支持し得ない。

(267字)

Ⅲ

問 1

グローバル・ヒストリーの特徴としては、長い時間、広い空間を巨視的に扱うことが挙げられる。時間については、数世紀にわたる長期的な歴史動向や宇宙史・人類史の全体がカバーされる。また空間に関しても、陸域、海域全体の構造や動きなどが対象とされる。だが実際には、短期的な動向やミクロな人の問題が重要な意味を持つことも多い。グローバル・ヒストリーは、これらの事柄を捨て去るおそれが大きいと考えられる。

(195 字)

問 2

資料 1, 2に見られるように、近年の日本では外国人入国者数、在留外国人数がともに増加するなど、社会のグローバル化が進展している。こうした状況に対応するためには、日本史を学ぶだけでは不十分なことは明らかである。その一方で、従来の高校世界史なども役割を果たせないだろう。これらは、日本史と切り離してつくられてきたからである。重要なのは日本人、外国人を問わず、世界中の人々が相互理解を育んでいけるような共通の「歴史」と言える。グローバル・ヒストリーは、このような期待に応えられる可能性を秘めている。諸地域間の相互連関や影響を重視し、環境や人口などの今日的な問題にも取り組んでいるためである。

(291 字)

Ⅳ

問 1

家庭や学校外における小学生の平日の学習時間は、2001 年を底として、1990 年代から減少傾向にあった。また、1998 年改訂の小学校学習指導要領では、従来よりも週当たりの授業時数が 12 時間削減された。「学力向上」路線への変更の背景には、このように 1990 年代において家庭や塾などで子どもが次第に学習しなくなり、学校の授業時数も削減されたことともなう「学力低下」問題への危惧があったと考えられる。

(184 字)

問 2

新しい学習指導要領にみる育成すべき資質・能力の三つの柱は、子どもたちに単に知識や技能を身につけさせるだけでなく、自ら考え、判断し、表現するという、子どもたちの学ぼうとする力や学びに向かう力を重視している点、また「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」という知・徳・体のバランスのとれた教育をめざしている点で、1990 年代の「新しい学力観」や「生きる力」の育成を掲げた学力観との共通点がみられる。

(194 字)

Ⅴ

問 1

自己の利益を絶対視するフリードマンの考えが間違っているのは、人間の行動は合理的な損得勘定のみに基づくのではなく、社会や組織との関係性の中で構築されるからである。個人の自由に基づく利益の追求は幸福を約束せず、個人が自己の利益を超えて他人や社会全体の利益のために行動することは、歴史的に多くの例がある。そして、利潤を追求する企業ですらも、社会的責任の達成を目指して行動すると語り手は考えている。

(195 字)

問 2

地球環境問題は、国境を超えて多くの人々に影響を及ぼすものであるから、複数の国が協力してこの問題に対応することは、全体の利益と個別の利益が一致する例である。例えば、ある国が工業化によって大気汚染を引き起こした場合、それが国境を越えて他の国に住む人々の生活に影響を及ぼすことがある。このため、複数の国が協力して、大気汚染の原因を取り除くためのルールを作ることは、理にかなった行動である。日本において、二酸化炭素の排出を削減するような技術が開発された場合、その技術をもとにした商品が世界中で消費されたり、あるいは、その技術が他の国においても共有されたりすることで、気候変動の原因を少しでも取り除いて、地球環境を改善する一歩を踏み出すことができる。以上のことから、グローバル化が進む中で国境を超えて共有されるようになった問題を解決しようとする試みは、各国の利益が国際社会全体の利益と一致することを示している。

(400 字)